

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／子ども家庭応援部子育て支援課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	助産支援事業	安心して子どもを生み、 育てられている	低所得者の出産に係る経済的な負担を軽減するため、助産の支援を行う。	助産制度利用件数(19人)	4：大いに近づいた	継続	8,163	2,574	10,737	助産制度を必要とする妊婦が適切に利用できるよう工夫が必要。	ホームページ等の活用や関係機関への周知徹底を図る。	
2	子ども医療助成事業	安心して子どもを生み、 育てられている	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費を助成する。	支給対象者24,363名(令和7年1月～12月診療分の月平均)	4：大いに近づいた	継続	750,588	11,572	762,160	医療助成を受けるためには、紙医療証を医療機関に提示する必要があり、持参忘れの場合、一旦自己負担後、市に助成額の償還申請が必要となるため、保護者に負担が生じる。	医療機関でのマイナ保険証を利用した医療助成のオンライン資格確認を開始するため、受給者情報を情報連携システム(PMH)へ連携登録するための本市医療助成システムの改修を行う。	
3	児童手当支給事業	安心して子どもを生み、 育てられている	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当を支給する。	延支給児童数 281,923人	5：達成した	継続	4,158,415	17,956	4,176,371	法改正等による支援制度の変化への対応。	国の方向性を注視し、情報収集を行うとともに、適切に対応する。	
4	ひとり親家庭医療助成事業	安心して子どもを生み、 育てられている	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費を助成する。	支給対象者4,704名(令和7年1月～12月診療分の月平均)	4：大いに近づいた	継続	180,359	11,461	191,820	医療助成を受けるためには、紙医療証を医療機関に提示する必要があり、持参忘れの場合、一旦自己負担後、市に助成額の償還申請が必要となるため、保護者に負担が生じる。	医療機関でのマイナ保険証を利用した医療助成のオンライン資格確認を開始するため、受給者情報を情報連携システム(PMH)へ連携登録するための本市医療助成システムの改修を行う。	
5	児童扶養手当支給事業	安心して子どもを生み、 育てられている	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給する。	延支給人数 23,482人	5：達成した	継続	1,137,038	17,039	1,154,077	法改正等による支援制度の変化への対応。令和8年度には、税制改正に伴い所得制限額の計算方法が変わるため、適切に対応する必要がある。	国の方向性を注視し、情報収集を行うとともに、適切に対応する。	
6	母子生活支援事業	安心して子どもを生み、 育てられている	子育ての不安を解消する環境をつくるため、児童の福祉に欠ける場所があると認められる母子家庭を母子生活支援施設に入所させる。	入所世帯数(2世帯)	4：大いに近づいた	継続	11,983	1,881	13,864	入所希望の相談があった際の、迅速な対応及び支援が求められる。	迅速な支援等が行えるように、関係機関との連携や支援手順の整備を図る。	
7	母子家庭等自立支援事業	安心して子どもを生み、 育てられている	母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上を図るため、自立にむけた支援を行う。	<支給件数> 高等職業訓練促進給付金 22件 自立支援教育訓練給付金 9件 公正証書等作成促進給付金 26件	5：達成した	継続	27,702	7,052	34,754	①法改正等による支援制度の変化への対応。 ②多様化する相談に対応するため、自立支援員のスキルアップが必要。	①国の方向性を注視し、情報収集並びに対応を行う。 ②研修会への参加等をおして、更なるスキルアップを図り相談体制を整える	
8	母子寡婦活動団体支援事業	安心して子どもを生み、 育てられている	母子家庭及び寡婦の健やかな育成と安定・向上を図るため、母子寡婦活動団体を支援する。	団体運営助成金の交付 1件	5：達成した	継続	660	2,228	2,888	対象団体の会員数が減少傾向である。また、役員の高齢化が進んでおり、若い世代の役員のなり手がいない。	団体として行う事業の内容や、実施方法について検討する必要がある。また、役員の人材確保・育成についても支援が必要である。	
9	放課後児童健全育成事業	働きながら子育てができて いる	放課後に保育を要する児童に適切な遊び及び生活の場を提供するため、家庭機能の補完と生活指導を行う。	チッコホーム利用登録者数 1,552人 ※令和8年3月1日時点	4：大いに近づいた	継続	404,447	32,062	436,509	共働き世帯の増加に伴い利用者登録数が増加しているが、待機児童数も増加しつつある。	待機児童が発生している校区については、引き続き教育委員会等の関係機関と連携をとり、教室の確保に努める。	
10	ファミリー・サポート事業	働きながら子育てができて いる	地域において安心して子育てできる環境を整備するため、育児の援助が出来る人と援助を受けたい人が会員となる育児の相互援助活動を支援する。	ファミサポ登録者数 1,162人 ※令和8年2月末時点	4：大いに近づいた	継続	9,161	2,258	11,419	年々会員数は増加しているが、依頼会員の増加が主となり、依然活動の担い手が不足している。	周知活動について、協会員が増加するよう取り組みを考察し、実行していく。	
11	子ども・子育て支援事業計画推進事業	働きながら子育てができて いる	子ども・子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。	子ども・子育て会議(2回開催)	5：達成した	再編	239	3,763	4,002	子ども・子育て支援の充実を図るため、引続き、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う。	特になし	こども政策課へ事務事業移管
12	障害児通所支援事業	子どもの健康と安全が保た れている	個々の障害の軽減及び家庭生活での負担の軽減を図るため、障害児の通所支援を行う。	【利用者数】 児童発達支援 (327人) 放課後等デイサービス (795人) 保育所等訪問支援 (178人) ※令和8年3月末現在	4：大いに近づいた	継続	1,906,734	10,299	1,917,033	障害のある児や発達に遅れがある児に対して、早期発見、早期療育を進める中で、支援を受ける児童の数が年々増えてきている。	利用が増えることにより、支援へのニーズが高まったため、市内にある事業所の特色等を把握したり、情報の収集を行う。	

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／子ども家庭応援部子育て支援課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
13	いじめ問題対策事業	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	児童等の教育を受ける権利、心身の健全な成長及び人格の形成を保持するため、いじめ防止等に関する対策を講じる。	いじめ問題対策連絡協議会 (1回開催)	4：大いに近づいた	再編	3	1,129	1,132	会議の日程調整をするにあたり、外部委員が多いため、時間を要することがある。	外部委員への日程調整を効率的に行えるように検討を行う。	こども政策課へ事務事業移管
14	未熟児養育医療給付事業	医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている	入院治療を必要とする未熟児にかかる経済的負担を軽減するため、入院医療費の給付を行う。	支給対象者29名(令和7年3月～令和8年1月診療分)	4：大いに近づいた	継続	14,038	4,515	18,553	対象児童の把握が難しい。	市民課と連携し、出生届に記載のある体重を参考に積極的に申請勧奨を行っていく。	
15	災害被害者支援事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	自然災害、火災等のり災者の経済的負担を軽減するため、災害遺児見舞金の支給を行う。	支給対象者1名	5：達成した	継続	75	75	150	対象者の把握	児童扶養手当の事前相談などの際に適切に案内を行う。	
16	子育て支援課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	・部の筆頭課としての役割 ・庶務全般の業務 ・国、府からの子育て施策等に関する情報を関係課へ共有	4：大いに近づいた	継続	341	17,860	18,201	課員が使用する共有(Sドライブ、グループウェア)スペースの整理が不十分。	課員が共有して使用するスペースについて、誰もが効率的に利用できるための一定のルール化を検討する。	